BUSINESS REPORT 2021

第63期 中間報告書

2020.4.1 ▶ 2020.9.30

アイホン株式会社

証券コード：6718

はじめに、この度の新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された方々とそのご家族の皆様に心よりお見舞い申し上げます。また、当社グループ役職員一同、医療従事者の皆様をはじめ、感染拡大防止にご尽力いただいている全ての皆様に深く感謝申し上げます。

さて、当社グループ第63期の事業における中間決算の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

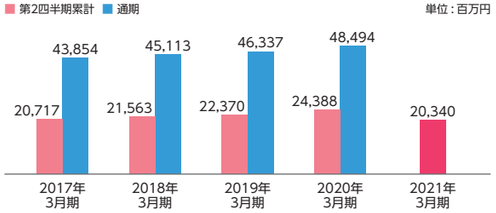
加藤康次

業績ハイライト

売上高

203億40百万円

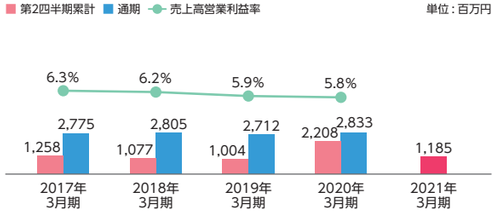
（前年同期比16.6%減）



営業利益・売上高営業利益率

11億85百万円

（前年同期比46.3%減）



中間決算の概況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、国内外の移動制限や不要不急の外出自粛など経済活動が大幅に制限されたことで景気は急速に悪化いたしました。その後、緊急事態宣言の解除に伴い、個人消費は徐々に持ち直しつつあるものの、企業収益や雇用環境が悪化するなど厳しい状況が続きました。海外におきましても、感染が拡大した欧米を中心に、強制的な移動制限や外出制限が行われたことで景気は全世界的に大幅に悪化いたしました。

このような状況の中、当第２四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は203億４千万円（前年同四半期連結累計期間比16.6%減）、営業利益は11億８千５百万円（同46.3%減）、経常利益は11億６千３百万円（同45.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は８億９千万円（同42.2%減）となりました。

国内市場の状況について

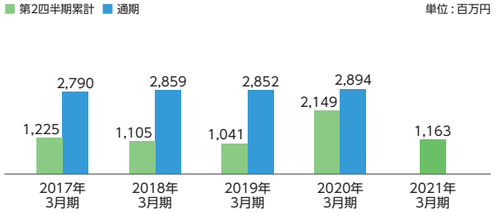
住宅市場　戸建住宅におきまして、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う生産への影響により一部商品に供給の遅延等が生じたものの、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が前年同期から減少する中、新商品のテレビドアホンの販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。また、リニューアルでは、ワイヤレステレビドアホンの販売が好調に推移したことなどから、売上は増加いたしました。これにより戸建住宅市場全体の売上といたしましては、前年同期から増加いたしました。

集合住宅におきましては、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が前年同期から減少したことにより、売上は減少いたしました。リニューアルでは、新型コロナウイルスの感染拡大により市場環境が大きく影響を受ける中、賃貸マンションにおいては戦略的な営業活動により販売が好調に推移したものの、分譲マンションにおいては感染への懸念から工期の延期が相次いで発生したことや営業活動が制限されたことなどから、売上は減少いたしました。この結果、集合住宅市場全体の売上といたしましては、前年同期から減少いたしました。

経常利益

11億63百万円

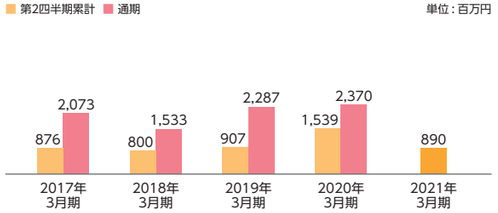
（前年同期比45.9%減）



親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益

8億90百万円

（前年同期比42.2%減）



ケア市場　新築では病院、高齢者施設、高齢者住宅のいずれも販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。一方、リニューアルでは新型コロナウイルスの感染リスク回避の観点から工期が延期されるとともに、施主への営業活動の制限等の影響を受け、病院、高齢者施設、高齢者住宅のいずれも販売が減少し、売上は減少いたしました。この結果、ケア市場全体の売上といたしましては、前年同期から減少いたしました。

業務市場　新型コロナウイルスの影響から飲食店関連等への販売が減少したものの、販売価格の見直しや、IPネットワーク対応インターホンシステムのバリエーションの拡充により販売の裾野がさらに拡大したことから、売上は前年同期から増加いたしました。

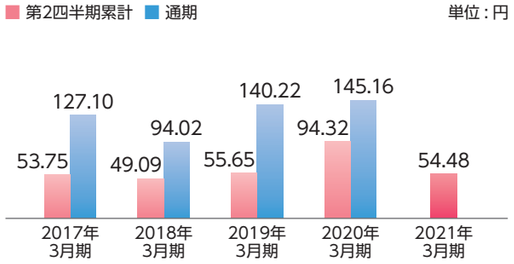
海外市場の状況について

北　米　アメリカの販売子会社であるアイホンコーポレーションにつきましては、第２四半期において一部市況の回復が見られたものの、新型コロナウイルスの感染拡大により、経済活動が制限され、特に第１四半期の売上が大きく減少いたしました。また、業務市場における学校案件や政府系案件の出件が滞ったことから、売上は前年同期から減少いたしました。

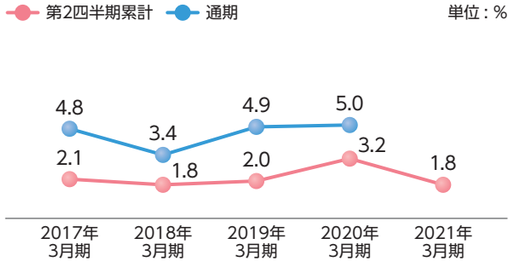
欧　州　フランスの販売子会社であるアイホンS.A.S.につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による外出制限措置等の規制が緩和された第２四半期において、テレビドアホンの積極的なプロモーション活動を行ったことにより販売は回復基調となりました。しかしながら、集合住宅向けシステムや業務市場向けシステムの販売については復調に時間がかかっているとともに、第１四半期の経済活動制限の影響が大きく、売上は前年同期から減少いたしました。

イギリスの販売子会社であるアイホンUKにつきましても、第２四半期においては市況に回復の兆しが見られたものの、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動制限の影響から、売上は前年同期から減少いたしました。

1株当たり四半期（当期）純利益



ROE



その他　オーストラリアの販売子会社であるアイホンPTYにつきましては、IPネットワーク対応インターホンシステムやWi－Fi対応テレビドアホンの販売が好調に推移したものの、新型コロナウイルスの影響から集合住宅向けシステムの販売が低迷し、売上は前年同期から減少いたしました。

シンガポールの販売子会社であるアイホンPTE.につきましても、新型コロナウイルスの影響から、集合住宅向け及び業務市場向けのシステム案件において工期延期が相次ぎ、売上は前年同期から減少いたしました。

今後の活動について

2021年３月期下半期につきましては、依然として新型コロナウイルスの感染拡大による先行きの不透明感は拭いきれません。しかしながら、潜在的ニーズが高くこれまでも継続的に取り組んでまいりました国内の集合リニューアル市場においては、すでに前年同期を大きく上回る受注残、見積り残を有しております。また海外市場においても新商品が高い評価を受けており、こちらのプロモーション活動をより一層強化し、受注拡大につなげてまいります。

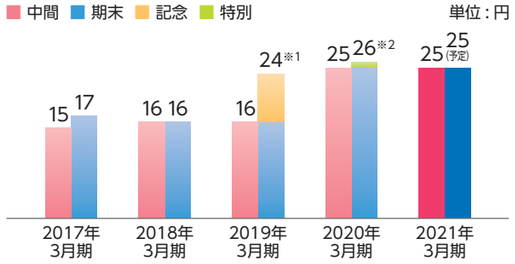
株主様への利益還元について

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけており、長期的な視点に立った安定的な配当を継続するとともに、原則として１株当たりの年間基本配当金50円を念頭に連結配当性向35％を目途とした配当を行うことを基本方針としております。

こうした考えの下、中間配当金につきましては１株当たり25円とさせていただきます。

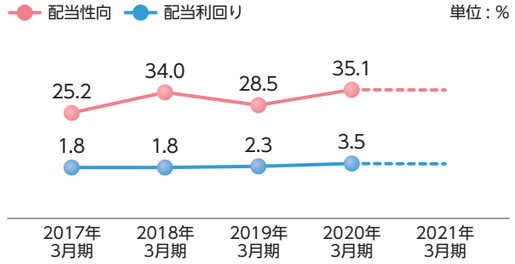
なお、2021年３月期の期末配当につきましては、引き続き不透明感のある大変厳しい経営環境ではありますが、株主の皆様への長期的な視点に立った安定的な配当を継続することに努めるため、当初のとおり１株当たり25円を予定し、年間では１株当たり50円の配当を念頭においております。

配当金

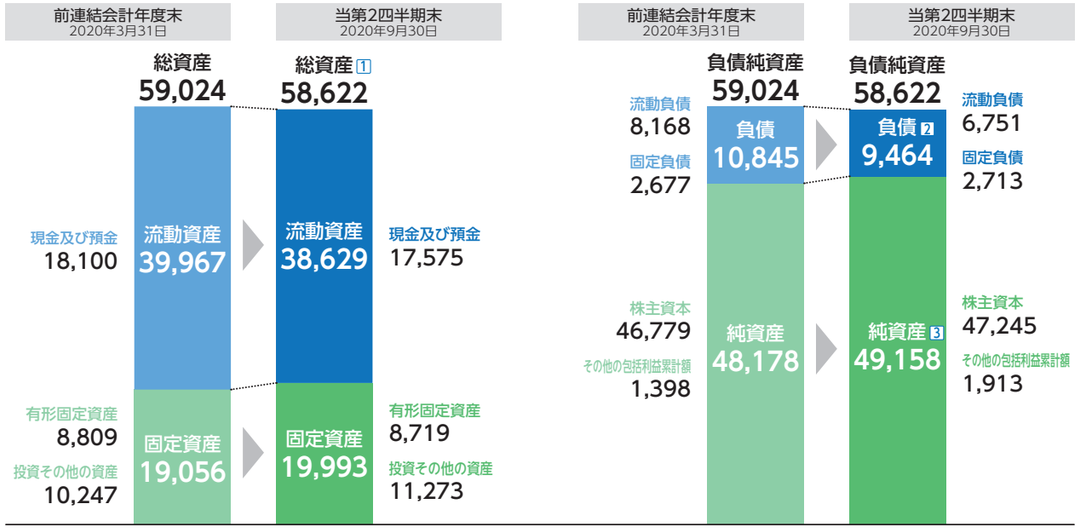


※1 うち8円は記念配当
※2 うち1円は特別配当

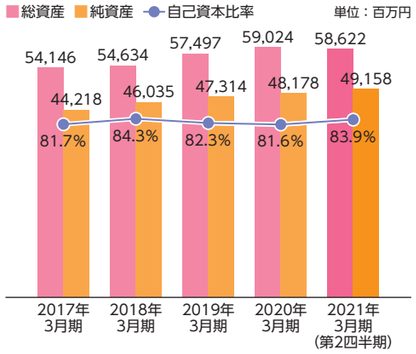
配当性向・配当利回り



連結貸借対照表の概要（単位：百万円）



総資産・純資産・自己資本比率



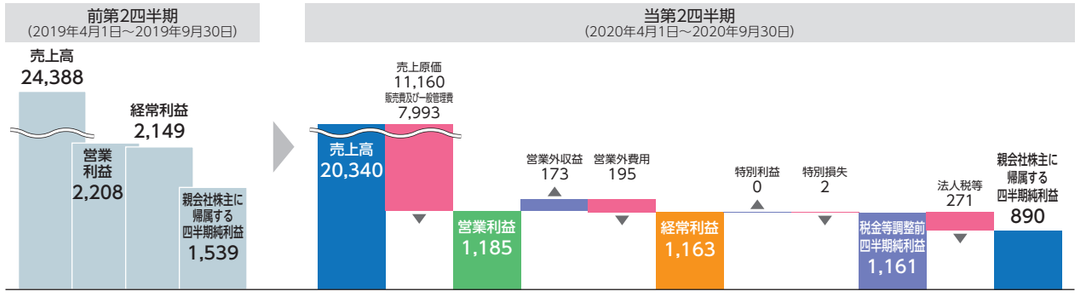
解説

1 主に、投資有価証券が13億8千7百万円増加、売上債権が11億3千2百万円減少、現金及び預金が5億2千4百万円減少したことにより、前期末に比べ4億1百万円減少いたしました。

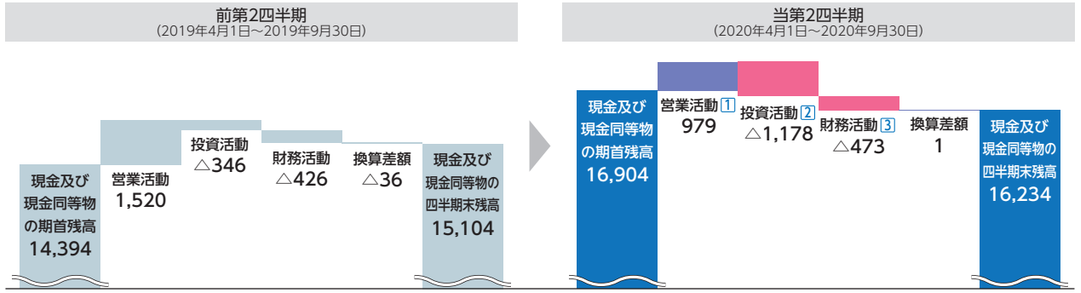
2 主に、未払費用が10億8百万円減少したことにより、前期末に比べ13億8千1百万円減少いたしました。

3 主に、その他有価証券評価差額金が5億3千1百万円増加、利益剰余金が4億6千5百万円増加したことにより、前期末に比べ9億8千万円増加いたしました。

連結損益計算書の概要（単位：百万円）



連結キャッシュ・フロー計算書の概要（単位：百万円）



解説

1 主に、税金等調整前四半期純利益11億6千1百万円の計上があったものの、法人税等の支払額4億3千4百万円などがあったことにより、営業活動の結果、最終的に得られた資金は9億7千9百万円となりました。

2 主に、投資有価証券の取得による支出7億3千1百万円、有形固定資産の取得による支出4億7百万円などがあったことにより、投資活動の結果、最終的に使用した資金は11億7千8百万円となりました。

3 主に、配当金の支払額4億2千4百万円などがあったことにより、財務活動の結果、最終的に使用した資金が4億7千3百万円となりました。

新型コロナウイルス感染症への予防措置

当社では、従業員とその家族及びお取引先様等の安全確保と企業の社会的責任（CSR）を全うすることを最優先に考え、以下の措置を講じてまいりました。
（11月末日現在、一部措置を解除）

勤務・業務形態

- 社内ネットワーク環境の整備
- 出社人数の制限、在宅勤務の励行
- 公共交通機関利用者の時差出勤
- 国内外出張の原則禁止
- 適用条件に該当する小学校６年生以下等の子・孫を有する従業員が、休校・休園に伴い自宅で世話または看病等をする時の特別休暇（有給）制度　等

「新しい生活様式を受けた
アイホンの働き方9つのポイント」

地域社会

- 医療従事者の皆様がマスクや防護服等を購入いただく資金として、公益社団法人日本看護協会に1,000万円を寄付

これらと並行して、ステークホルダーの皆さまと連携・協業して事業の継続を図るためのガイドライン「**新しい生活様式を受けたアイホンの働き方**」を定め、感染予防のための「９つのポイント」を全従業員へ周知する等、継続的に最善策の実施に取り組んでいます。
今後も最新の情報を入手することに努め、適宜必要な措置を講じてまいります。

続々と新商品が登場

戸建市場

WR-11　2020年8月26日 発売

好評いただいているワイヤレステレビドアホンに、使いやすい大型画面タイプをラインアップ。

集合市場（賃貸）

PATMOα（パトモアルファ）　2020年9月10日 発売

空間にとけこむ、デザインを追求した小規模マンション・アパート向けシステム。

集合市場（分譲）

dearis（ディアリス）　2020年12月10日 発売予定

デザイン性とスマートフォン・スマートスピーカー連動等の機能性を両立したシステム。

新商品でも感染症対策を

新商品「dearis」集合玄関機イメージ
（2020年12月10日発売予定）

ウイルスの感染拡大防止に向けて新商品への抗菌仕様の導入を進めており、順次、既存商品への展開も予定しております。
新型コロナウイルス感染症の一日も早い収束を願うとともに、アイホンはこれからもユーザーの皆様が安心してご利用いただけるよう、一つひとつ取り組んでまいります。

集合玄関機
タッチパネルの抗菌・抗ウイルス化、テンキーボタン抗菌化（2020年度末予定）

会社情報（2020年9月30日現在）

概要

社　　名	アイホン株式会社 AIPHONE CO.,LTD.
創　　立	1948年6月1日
本社所在地	名古屋市中区新栄町1-1　明治安田生命名古屋ビル
資　本　金	5,388,844,000円
従業員数	1,993人（連結）　1,099人（個別）

事業の内容

1	通信機器、音響機器、電子応用機器並びに各種電気機器の製造、据付工事、請負、修理、売買及び輸出入。
2	情報通信、情報処理及び情報提供のサービス並びにインターネットの接続仲介業。
3	コンピュータシステム機器及びソフトウェアの設計、開発並びに販売。
4	前各号に附帯する一切の業務。

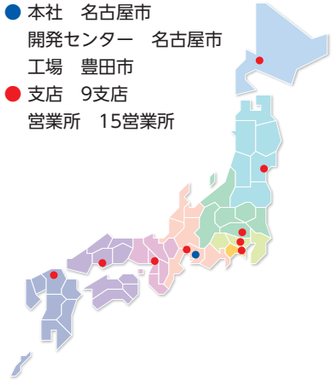
役員（2020年6月26日現在）

代表取締役会長	市川周作
代表取締役社長執行役員	加藤康次
取締役執行役員	和田健
取締役	入谷正章
取締役	山田潤二
常勤監査役	小島明宏
監査役	石田喜樹
監査役	松井夏樹
監査役	吉野彩子
執行役員	吉澤誠
執行役員	加藤淳夫
執行役員	井戸田健一
執行役員	荒尾和幸

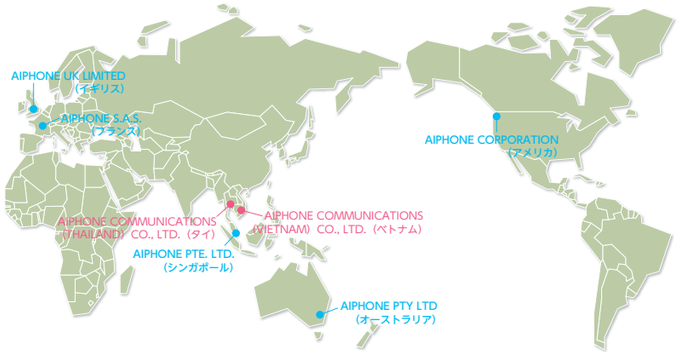
※1. 入谷正章氏、山田潤二氏は、社外取締役であります。
2. 石田喜樹氏、松井夏樹氏及び吉野彩子氏の３名は、社外監査役であります。

国内ネットワーク

● 本社　名古屋市
開発センター　名古屋市
工場　豊田市
● 支店　9支店
営業所　15営業所



海外ネットワーク（連結子会社）　● 販売子会社　5社　● 生産子会社　2社

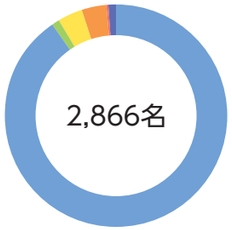


株式の状況（2020年9月30日現在）

株式及び株主

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式総数	18,220,000株
株主数	2,866名

所有者別分布状況



個人・その他	90.89%
金融機関	1.08%
外国法人等	3.59%
その他法人	3.56%
自己名義株式	0.03%
金融商品取引業者	0.84%

大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
市川周作	2,703	16.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,386	8.48
アイホン従業員持株会	776	4.75
株式会社みずほ銀行	526	3.21
三菱UFJ信託銀行株式会社	507	3.10
日本生命保険相互会社	490	3.00
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	468	2.86
第一生命保険株式会社	430	2.63
住友生命保険相互会社	364	2.23
株式会社三菱UFJ銀行	354	2.17

注1:当社は自己株式1,877,829株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
注2:上記大株主の状況に記載の市川周作氏の所有株式数は、本人及び親族が株式を保有する資産管理会社のイチカワ株式会社が保有する株式数2,250,000株を含めた実質所有株式数を記載しております。
注3:資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行となっております。

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、
アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、
アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記ＵＲＬにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

https://www.e-kabunushi.com
アクセスコード　6718
いいかぶ　検索

空メールによりURL自動返信
kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます

※本アンケートは、株式会社 a2media（エー・ツー・メディア）の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
（株式会社 a2mediaについての詳細 https://www.a2media.co.jp）
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。　(1809)

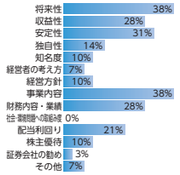
●アンケートのお問い合わせ
「e-株主リサーチ事務局」　MAIL：info@e-kabunushi.com

アンケート結果のご報告

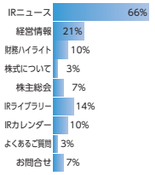
第62期決算報告書の発行後、「いいかぶ」アンケートを通じて株主の皆様よりさまざまなお声を頂戴いたしました。あらためてお礼を申し上げるとともに、アンケート結果のご報告を申し上げます。また、今後とも株主の皆様のお声を反映した企業活動並びにIR活動に努めてまいります。

アンケートの集計結果

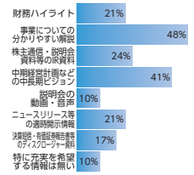
●あなたが当社の株式を購入された理由は何ですか（いくつでも）。



●当社のホームページにおいて主にどの情報を利用していますか。



●当社のホームページにおいて充実を希望する情報をお選びください。



当社に寄せられたご意見

●株価の上昇を期待します。
●売上よりも利益に重点を置いてほしい。
●2017年公募で購入しました。地元企業としてアイホンの知名度は抜群でこれからも更なる発展を期待しています。

株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料） 郵送先　〒137-8081　新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.aiphone.co.jp/ （ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。）

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ウェブサイトのご案内

ウェブサイトにて当社の企業情報を随時開示しています。商品紹介や展示会情報等を掲載しているほか、株主・投資家情報のページでは決算短信等がご覧いただけます。

https://www.aiphone.co.jp/

〈トップページ〉

〈株主・投資家情報〉

〈個人投資家の皆様へ〉

■ 受賞・認証

品質管理の最高賞 デミング賞受賞

ISO 9001
JQA-0291
該当製品：
標準品・受注品

ISO 14001
JQA-EM0453
本社部門 豊田工場
大宝サイト 開発センター

プライバシーマーク 19000732

■ 商品の修理受付・ご相談

修理受付センター
0120-037-704
FAX 0120-098-990
●受付時間 午前9:00～午後5:30
●年中無休（365日）受付
土曜、日曜も受け付けております。

お取り扱いなどのご相談は
お客様相談センター
0120-141-092
（携帯電話からは0565-43-1390へおかけください）
●受付時間 午前9:00～午後5:30
●土・日、祝日、及びお盆、年末・年始、ゴールデンウィークを除く。

VEGETABLE OIL INK

FSC www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C013080